

今後の気候変動研究及び地球環境データ連携基盤の在り方等に関する 有識者会議の開催について

令和 8 年 1 月 23 日
研究開発局長決定

1. 趣旨

今後の気候変動研究の推進の方向性及び気候変動研究の成果等の利活用基盤としての地球環境データ連携基盤の在り方等についての一体的な検討に資するよう、文部科学省がこれまでに推進してきた気候変動研究や、地球環境分野のデータ連携基盤としての「データ統合・解析システム (DIAS)」の成果と課題、国内外の関連動向等を踏まえつつ、専門的な観点等から意見交換等を行うため、有識者会議を開催する（詳細な背景は、後掲（※）参照）。

2. 主な議題

- ・国内外の動向等を踏まえた今後の気候変動研究の推進の方向性について
- ・気候変動研究の成果等の利活用基盤としての地球環境データ連携基盤の在り方について

3. 開催方法

- ・別紙の有識者の協力を得て、意見交換等を行う。
- ・必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めることができる。
- ・率直かつ自由活発な意見交換等を確保するため、本会議は原則として非公開とする。ただし、構成員名簿及び議事要旨は公開する。
- ・本会議の運営に係るその他の事項は、本会議において定める。

4. 開催期間

令和 8 年 1 月 23 日から令和 8 年 7 月 31 日までとする。ただし、必要に応じて期間を延長することができる。

5. その他

本会議の庶務は、研究開発局環境エネルギー課において処理する。

(※) 開催の背景

(気候変動研究の必要性)

気候変動は、地球規模課題であるとともに、我が国としても深刻化が懸念される問題である。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次統合報告書（2023年）は、人為起源による地球温暖化は疑う余地がないとするとともに、人為的な気候変動は広範な悪影響、損失と損害をもたらしているとした。我が国でも近年、各地で猛暑や大雨などの異常気象が発生し、気候変動による影響が顕在化している。

このような中、国、地方公共団体、民間事業者等による気候変動適応策の実施は、喫緊の課題である。気候変動適応法による国の責務として、文部科学省として、気候変動等に関する科学的知見の充実を一層図る必要がある。

(これまでの文部科学省における取組)

文部科学省では、2002年から5期約25年にわたり気候変動研究を推進し、気候モデルの開発等による新たな気候変動メカニズムの解明や気候予測情報の創出を行うとともに、予測データの高精度化や高解像度化等を行い、これらの知見の提供等を通じて、IPCC及び国内における気候変動適応策の推進等への貢献を継続的に実施してきた。加えて近年は、関係機関と連携し、日本の気候変動に関する観測結果及び将来予測を取りまとめた報告書「日本の気候変動2025」の公表や、異常気象に対する地球温暖化の影響評価を行う研究成果の発表等を通じ、気候変動に対する社会の一層の理解増進を図っている。

また、気候変動研究の成果としての気候モデルや気候予測データセットは、地球環境データ（地球観測データ及び気候変動データ）の研究開発や利活用の基盤として文部科学省が2006年から整備・運用を行っているDIASに蓄積され、各分野における産学官の関係主体における研究開発や適応策の検討等に活用されている。

(意見交換等の内容)

こうした「気候変動研究⇒（観測データも含む）データ蓄積・統合・解析⇒更なる研究開発や利活用」の流れや需要は、気候変動の影響が顕在化する中で一層強まっており、気候変動研究とデータ連携基盤の運用とを効果的・効率的に連携する必要がある。また、近年AI技術が著しく発展しており、気候変動研究や地球環境データ利活用の在り方を大きく変えつつあることから、AI技術との融合の観点も併せて踏まえる必要がある。

このため、本会議では、今後の気候変動研究の推進の方向性及び気候変動研究の成果等の利活用基盤としての地球環境データ連携基盤の在り方等についての一体的な検討に資するよう、文部科学省がこれまでに推進してきた気候変動研究や、地球環境分野のデータ連携基盤としてのDIASの成果と課題、国内外の関連動向等を踏まえつつ、専門的な観点等から意見交換等を行う。

(別紙)

今後の気候変動研究及び地球環境データ連携基盤の在り方等に関する
有識者会議 構成員名簿

- いまだ ゆきこ
今田 由紀子 東京大学 大気海洋研究所 准教授
- うすだ ゆういちろう
臼田 裕一郎 国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域
総合防災情報センター センター長、上席研究員
- えもり せいだ
江守 正多 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
- おきり こ
沖 理子 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門
地球観測研究センター シニアアドバイザー
- きど あやの
城戸 彩乃 株式会社 sorano me 代表取締役社長
- たかはし けいこ
高橋 桂子 早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構 規範科学総合研究所
上級研究員、研究院教授
- ◎ ひじおか やすあき
肱岡 靖明 国立環境研究所 気候変動適応センター センター長
- ほんごう たかし
本郷 尚 株式会社三井物産戦略研究所 国際情報部 シニア研究フェロー
- まつおか だいすけ
松岡 大祐 国立研究開発法人海洋研究開発機構 地球情報科学技術センター
データサイエンス研究グループ 上席研究員、グループリーダー
- よこやま たかひろ
横山 天宗 SOMPOリスクマネジメント GRCコンサルティング部
ビジネスストラテジーグループリーダー
- ◎：主査、○：主査代理 (50音順、敬称略)

【オブザーバー（関係府省庁）】

- 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
- 金融庁 総合政策局 総合政策課 サステナブルファイナンス推進室
- 農林水産省 大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ
農村振興局
農林水産技術会議事務局
- 経済産業省 イノベーション・環境局 GX グループ 地球環境対策室
- 国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川計画調整室
港湾局 海岸・防災課
- 気象庁 大気海洋部気象リスク対策課 気候変動対策推進室
- 環境省 地球環境局 総務課 気候変動科学・適応室